



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年11月16日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 4208

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正

問合せ先責任者 役職名 IR 広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03)5419-6110

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	122,398	13.2	7,438	84.6	6,205	169.1
15年9月中間期	108,143	0.1	4,030	25.2	2,306	66.6
16年3月期	227,017	1.0	13,436	10.6	8,603	29.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	4,737	547.1	5 36
15年9月中間期	732	31.7	0 87
16年3月期	9,090	-	10 62

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期883,821,742株 15年9月中間期843,142,204株 16年3月期856,027,868株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 00	-
15年9月中間期	0 00	-
16年3月期	-	0 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	443,271	96,719	21.8	105 59
15年9月中間期	451,819	90,602	20.1	107 46
16年3月期	435,971	85,871	19.7	98 59

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期916,029,206株 15年9月中間期843,091,112株 16年3月期871,028,889株
期末自己株式数 16年9月中間期 258,488株 15年9月中間期 2,744,701株 16年3月期 172,724株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	247,000	11,000	7,000	2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 64銭

営業利益 通期 16,000百万円

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、連15ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	135,249	30.5	119,097	26.4	123,814	28.4
現 金 及 び 預 金	18,863		12,635		12,000	
受 取 手 形	5,829		5,152		5,779	
売 掛 金	57,532		51,655		56,151	
た な 卸 資 産	33,545		34,887		31,811	
繰 延 税 金 資 産	2,253		2,461		3,176	
そ の 他	17,384		12,668		15,206	
貸 倒 引 当 金	(-) 159		(-) 361		(-) 311	
固 定 資 産	308,002	69.5	332,713	73.6	312,157	71.6
1. 有 形 固 定 資 産	178,529		197,104		181,596	
建 物	27,547		28,969		27,245	
構 築 物	37,101		40,516		37,628	
機 械 装 置	50,693		55,553		51,266	
土 地	56,144		61,574		56,407	
そ の 他	7,041		10,490		9,048	
2. 無 形 固 定 資 産	4,000		4,905		4,431	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	125,472		130,702		126,129	
投 資 有 価 証 券	116,078		118,487		116,632	
長 期 貸 付 金	13,155		13,396		13,517	
そ の 他	10,388		12,005		10,100	
貸 倒 引 当 金	(-) 14,149		(-) 13,186		(-) 14,121	
繰 延 資 産	19	0.0	8	0.0	-	-
社 債 発 行 費	19		8		-	
資 産 合 計	443,271	100.0	451,819	100.0	435,971	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	200,862	45.3	164,749	36.4	182,451	41.8
支 払 手 形	2,781		1,984		1,466	
買 掛 金	35,729		31,664		35,232	
短 期 借 入 金	103,006		104,597		108,355	
1年以内に償還する社債	12,000		-		5,000	
1年以内に償還する転換社債	19,811		-		-	
未 払 金	15,678		14,455		17,022	
賞 与 引 当 金	2,316		2,340		2,589	
そ の 他	9,538		9,707		12,784	
固 定 負 債	145,689	32.9	196,468	43.5	167,648	38.5
社 債	17,600		26,000		21,000	
転 換 社 債	19,908		39,719		39,719	
長 期 借 入 金	98,604		115,339		96,846	
繰 延 税 金 負 債	2,641		8,036		2,996	
特 別 修 繕 引 当 金	18		47		14	
退 職 給 付 引 当 金	3,639		3,917		3,934	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	522		464		512	
そ の 他	2,755		2,944		2,626	
負 債 合 計	346,551	78.2	361,217	79.9	350,100	80.3
(資本の部)						
資 本 金	46,765	10.5	43,565	9.6	43,565	10.0
資 本 剰 余 金	17,608	4.0	9,606	2.1	14,409	3.3
資 本 準 備 金	14,091		9,606		14,409	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,517		-		-	
資本金及び資本準備金減少差益	3,517		-		-	
利 益 剰 余 金	27,343	6.2	34,096	7.6	22,605	5.2
利 益 準 備 金	-		9,261		9,261	
任 意 積 立 金	14,669		20,407		20,407	
中 間 未 処 分 利 益	12,674		4,428		-	
当 期 未 処 理 損 失	-		-		7,062	
その他有価証券評価差額金	5,057	1.1	4,131	0.9	5,332	1.2
自 己 株 式	(-) 54	0.0	(-) 797	0.1	(-) 41	0.0
資 本 合 計	96,719	21.8	90,602	20.1	85,871	19.7
負 債 及 び 資 本 合 計	443,271	100.0	451,819	100.0	435,971	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前中間期	前 期
	〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	増 減	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	122,398	108,143	14,255	227,017
売 上 原 価	97,142	85,495	11,647	176,702
売 上 総 利 益	25,255	22,647	2,608	50,315
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,817	18,617	800	36,878
営 業 利 益	7,438	4,030	3,408	13,436
営 業 外 収 益	4,414	4,061	353	7,164
受 取 利 息	91	85	6	311
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,322	3,976	346	6,853
営 業 外 費 用	5,648	5,785	137	11,997
支 払 利 息	2,000	2,382	382	4,528
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,647	3,402	245	7,468
経 常 利 益	6,205	2,306	3,899	8,603
特 別 利 益	1,392	782	610	13,277
固 定 資 産 売 却 益	310	29	281	2,131
投 資 有 価 証 券 売 却 益	29	746	717	964
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	2,261
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	1,045	-	1,045	7,741
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	6	6	0	13
設 備 補 助 金 収 入	-	-	-	166
特 別 損 失	1,285	2,406	1,121	34,091
固 定 資 産 処 分 損	51	1,042	991	4,109
た な 卸 資 産 処 分 損	-	-	-	981
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19	444	425	458
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,111	-	1,111	10,448
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-	-	-	848
減 損 損 失	34	-	34	10,194
関 連 事 業 損 失	29	464	435	476
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	4,173
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39	174	135	2,121
過 年 度 社 会 保 険 料 負 担 額	-	279	279	279
税 引 前 中 間 純 利 益	6,312	682	5,630	-
税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	-	12,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	821	871	50	3,436
法 人 税 等 調 整 額	754	(-)	1,675	(-) 6,556
中 間 純 利 益	4,737	732	4,005	-
当 期 純 損 失	-	-	-	9,090

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	対前中間期	前 期
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	増 減	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
前期繰越損失	1,324	-	1,324	-
前期繰越利益	-	3,696	3,696	3,696
利益準備金取崩額	9,261	-	9,261	-
合併による抱合株式消却損	-	-	-	1,667
自己株式処分差損	-	-	-	0
中間未処分利益	12,674	4,428	8,246	-
当期未処理損失	-	-	-	7,062

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び
関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

(3) た な 卸 資 産

製 品 原価基準: 総平均法

仕 掛 品 原価基準: 総平均法

: 個別法

原材料及び貯蔵品 原価基準: 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 建物、構築物、機械装置 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 2~60年

機 械 装 置 2~25年

(2) 無形固定資産 鉱 業 権 : 生産高比例法

そ の 他 : 定額法

なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

(3) 長期前払費用 : 生産高比例法、均等償却

3. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 : 繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

(2) 投資損失引当金 : 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金 4,397 百万円は、貸借対照表上、投資有価証券等該当科目から直接控除している。

(3) 賞 与 引 当 金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金 : 石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異 (27,903 百万円) については、13年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定率法により、翌期から費用処理している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

重要な後発事象

1. 当社は、平成 16 年 10 月 1 日をもって、低密度ポリエチレンの製造・販売事業を会社分割により新設会社に承継させると同時に、新設会社株式の 50%を丸善石油化学株式会社に譲渡した。

概要は、中間決算短信（連結）の連 25 ページの重要な後発事象の欄を参照。

2. 当社は、平成 16 年 11 月 11 日開催の取締役会において、平成 17 年 1 月 1 日をもって、当社の 100%出資子会社であるウベオートモーティブ株式会社及びウベオートモーティブ株式会社の 100%出資子会社である株式会社ユーモールド（以下、両社を合わせ被合併会社という）を吸収合併することを決定し、同日、合併契約書を締結した。

(1) 被合併会社の概要

(平成 16 年 3 月期)

名 称	ウベオートモーティブ株式会社	株式会社ユーモールド
住 所	山口県宇部市相生町 8 番 1 号	山口県宇部市大字藤曲 2575 番地の 62
代 表 者	代表取締役社長 出口 隆一	代表取締役社長 岡村 稔
資 本 金	2,805 百万円	950 百万円
資 産	12,148 百万円	12,996 百万円
負 債	5,186 百万円	10,773 百万円
売 上 高	18,521 百万円	15,803 百万円
事業の内容	自動車用汎用機の販売、汎用機事業統括	自動車用汎用機の製造

(2) 合併の目的

生産・販売・技術の機能を一元化し、意思決定の迅速化、事業運営の効率化を図るとともに、当社に統合することにより事業運営の支援の強化及び事務の合理化・効率化を進めるため。

(3) 合併の方法及び合併契約の内容

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併により被合併会社は解散する。

当社はウベオートモーティブ株式会社の発行済株式の全部を有し、ウベオートモーティブ株式会社は株式会社ユーモールドの発行済株式の全部を有するので、合併に際して新株を発行せず、資本の額を増加しない。

当社は商法第 413 条ノ 3 第 1 項に基づく簡易合併方式によることから、合併契約書承認株主総会は開催しない。

合併期日 平成 17 年 1 月 1 日

3. 当社は、平成 16 年 11 月 11 日開催の取締役会において、平成 17 年 1 月 1 日をもって、当社の 100% 出資子会社である株式会社ユービーイーパワーセンター（以下、被合併会社という）を吸収合併することを決定し、同日、合併契約書を締結した。

(1) 被合併会社の概要

(平成 16 年 3 月期)

名 称	株式会社ユービーイーパワーセンター
住 所	山口県宇部市大字小串 1978 番地の 10
代 表 者	代表取締役社長 吉良 俊一
資 本 金	1,500 百万円
資 産	23,049 百万円
負 債	21,096 百万円
売 上 高	487 百万円
事業の内容	電力の卸供給事業

(2) 合併の目的

当社の自家発電と一体運営を行い、運転・設備管理を一元化することにより、経費の削減など事業運営の効率化を図るとともに、省エネや新エネルギー（バイオマス燃料）導入など、エネルギー・環境対策を一体的に推進するため。

(3) 合併の方法及び合併契約の内容

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併により被合併会社は解散する。

当社は被合併会社の発行済株式の全部を有するので、合併に際して新株を発行せず、資本の額を増加しない。

当社は商法第 413 条ノ 3 第 1 項に基づく簡易合併方式によることから、合併契約書承認株主総会は開催しない。

合併期日 平成 17 年 1 月 1 日

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	345,421	百万円	332,513	百万円	340,944	百万円
当中間期及び前期の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。						
2. 担保資産及び担保付債務	(担保に供している資産)					
	(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	7,050	(7,050)	8,689	(8,689)	8,444	(8,444)
構築物	29,649	(29,649)	32,773	(32,773)	32,225	(32,225)
機械装置	41,414	(41,414)	45,554	(45,554)	45,773	(45,773)
土地	15,401	(14,901)	15,894	(15,394)	15,400	(14,900)
鉱業権	203	(203)	206	(206)	204	(204)
投資有価証券	6,404		5,936		7,068	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金[1年以内返済額を含む]	47,551	(47,518)	63,373	(63,306)	54,782	(54,749)
	上記のうち、土地499百万円、投資有価証券6,404百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。		上記のうち、土地499百万円、投資有価証券5,936百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。		上記のうち、土地499百万円、投資有価証券7,068百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。	
	上記の外、投資有価証券54百万円は土地賃借の担保に供している		上記の外、投資有価証券53百万円は土地賃借の担保に供している		上記の外、投資有価証券53百万円は土地賃借の担保に供している	
3. 保証債務等	81,388	百万円	84,057	百万円	83,120	百万円
うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	556		-		594	
4. コミットメントライン設定契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。これら契約に基づく中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。					
コミットメントの総額	15,000	百万円	15,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	-		-		-	
差引額	15,000		15,000		15,000	
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。					

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 減価償却費	6,478 百万円	6,911 百万円	13,742 百万円
有形固定資産	5,871	6,299	12,522
無形固定資産	607	612	1,220

2. 減損損失

当中間期

減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。

前中間期

該当なし

前期

当社は、ビジネス・ユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1)遊休不動産

当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,689百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地2,672百万円(34件)、構築物17百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2)事業用資産

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	ポリエチレン製造設備	建物、構築物及び機械装置	3,346
堺工場 (大阪府堺市)	カプロラクタム関連製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,158

ポリエチレンについては国内外の競争激化等による採算の悪化、カプロラクタム関連製品については国内需要の停滞、原料価格の急激な高騰等による採算の悪化により、それぞれの製品を製造する千葉石油化学工場及び堺工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,504百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、千葉石油化学工場3,346百万円(建物686百万円、構築物855百万円及び機械装置1,803百万円)、堺工場4,158百万円(建物552百万円、構築物1,226百万円、機械装置2,355百万円及びその他24百万円)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.39%で割り引いて算定している。

3. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」

当中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、未払法人税等の戻入額791百万円を控除している。また、当中間期の「法人税等調整額」には、これによる繰延税金資産の取崩額343百万円(損)が含まれている。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 子会社株式

中間貸借対照表計上額	3,746 百万円	3,746 百万円	3,746 百万円
時 価	9,448	7,420	13,547
差 額	5,701	3,674	9,800

2. 関係会社株式

該当なし